



TITLE:

いわゆる「コンツェルン」考—日本 の財閥とコンツェルン—

AUTHOR(S):

下谷, 政弘

CITATION:

下谷, 政弘. いわゆる「コンツェルン」考—日本の財閥とコンツェルン—. 経済論叢 1992, 149(1-2-3): 1-20

ISSUE DATE:

1992-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/44815>

RIGHT:

經濟論叢

第149卷 第1・2・3号

哀 辞

故 山岡亮一名誉教授遺影および略歴

いわゆる「コンツェルン」考	下 谷 政 弘	1
G・マリーンズの外国為替論（2）	本 山 美 彦	21
マレーシアの原木資源と輸出代替化戦略の問題点	中 島 健 二	40
アメリカ鉄鋼資本の多角的事業展開と 日米合併企業の位置づけ（3）	石 川 康 宏	67
短期調整過程の二類型（2）	森 岡 真 史	79
利益処分会計と剰余金処分会計	藤 井 深	97
多属性効用分析の集団意志決定への拡張	朴 時 炫	113
ケインズ・利潤・貨幣	服 部 茂 幸	140
外部効果と保護政策下の国民経済の形成	松 尾 昌 宏	155
1930年代朝鮮における総督府の農村統制	朴 ソ ブ	171

追 憶 文

山岡亮一先生を偲ぶ	関 順 也	189
山岡亮一先生を偲んで	中 野 一 新	193

平成4年1・2・3月

京 都 大 学 經 済 學 會

いわゆる「コンツェルン」考

——日本の財閥とコンツェルン——

下 谷 政 弘

課 題

そもそも「コンツェルン」（日本語）とは一体何なのか，これが本稿のテーマである。その場合，もちろん，今日の日本経済において既にほとんど死語となりかけている用語について，ここに改めて語義詮索を試みようというわけではない。いわんや再び蘇らせようなどというのでもない。むしろ，日本におけるこれまでの「コンツェルン」なる用語の使われ方を再検討することを通して，日本における企業集団や財閥概念について考察する際の新しい視角を提供しようというのが本旨である。

日本経済のこれまでの発展史を一瞥すれば，そこに企業の形成する集団というものが大きな役割と位置を占めてきたことが明かとなる。たとえば，戦前の財閥や新興コンツェルン，あるいは戦後の6大企業集団や「企業グループ」などなど。さらに下請企業群の組織もそれに加えることができるかも知れない。日本経済の発展を，こうした企業の集団の展開史に焦点をあてて検討を加えようとした研究も現れた¹⁾。あるいはまた，他ならぬこうした日本という土壌の上にこそ，いわゆる「中間組織」の理論²⁾などが誕生したのにもそれなりの理由が見いだせよう。さらにまた，言うまでもなく，今日の日米構造問題協議に

1) たとえば，法政大学情報センター・橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』東京大学出版会，1992，など。

2) 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社，1982，第7章。「中間組織」の問題点については，下谷政弘「企業グループと産業融合」『経済論叢』第138巻第5・6号，1986。なお，一橋大学産業経営研究所『ビジネスレビュー』Vol. 39, No. 4, (組織と市場を超えて)，1992，参照。

おいていわゆる「系列」問題として議論の焦点となっているのも、やはりこの企業の集団形成と深く関わっていることである。

本来、こうした種々の集団に付せられてきた名称にはそれぞれの時代的社会背景がある。また、ジャーナリズムからのものも多かった。したがって、それらの名称にのみ拘泥して徒らに概念論争の深みに陥ることは賢明に避けるべきである。しかしまた、概念の正確な交通整理もないままに無意味な衝突と渋滞を繰り返すことはさらに避けるべきであろう。実際、今日においても議論の混乱は止むことがないのである。以下、日本における「コンツェルン」概念の再検討を通じて、戦前・戦後を貫く企業の集団形成史に関し一つの理論的整理を——まさしく理論的整理だけを——試みようというのが本稿である。

I 「コンツェルン」概念

1. 日本的「コンツェルン」概念

そもそも「コンツェルン」とは一体何なのか。

ヒルファディングがその『金融資本論』(1910年)の中で「資本主義の発展における最新の局面」の諸特徴を見いだそうとした際、彼の目の前に映ったのは、言うまでもなく種々の独占的結合の隆盛であった。すなわち、「かの集中過程であって、それは、一面ではカルテルやトラストの形成による〈自由競争の止揚〉において、他面では銀行資本と産業資本とのますます緊密になる関係において、現れ」た。したがって、同書においてはカルテルやトラストについては真正面から分析されたものの、コンツェルンなる用語はまだ時代的に顕著なものとして登場するには至らなかった³⁾。しかし、ついでレーニンの頃になると、その『帝国主義』(1917年)において、大企業による小企業の従属化の中に「資本主義の最高の段階」の主要特徴の一つを見いだすことになった。す

3) ヒルファディング『金融資本論』(岡崎次郎訳、岩波文庫(上))9頁。なお、この「銀行資本と産業資本の緊密な関係」、すなわち「金融資本」Das Finanzkapitalをそのままコンツェルンと捉える議論が日本では有力であるが、必ずしもヒルファディングが同書の中でそれを「コンツェルン」と呼んでいたわけではない。

なわち、「たんに小企業を併呑するだけでなく、さらに小企業の資本への〈参与〉により、株式の買占めあるいは交換により、債務関係の体系その他等々によって、小企業を自己に〈併合し〉、それらを従属させ、それらを〈自己の〉集団のうちに、すなわち術語でいえば自己の〈コンツェルン〉のうちに包含」⁴⁾することに注意を喚起したのである。とはいえ、レーニンのいわゆる「コンツェルン」の場合においても、そこでは、たとえば大銀行が小銀行を従属化させるなど、同一事業（同一市場）内における大小企業間の従属化の問題が主として取り上げられていたにすぎなかった。第一次大戦前にはまだ「コンツェルン」は厳密に定義された「術語」には熟しきっていなかったのであり、むしろ、レーニンにとって「最高の発展段階に達した資本主義のきわめて重要な特質」とされたのはいわゆる「コンビネーション」であり、また「結合企業」の出現⁵⁾であったと考えられる。

コンツェルンが学術的な用語となり始めたのはようやく第一次大戦後のことであった。「欧州大戦後に於ける企業協同運動に付き、最も重要な役割を演じた形態はコンツェルンであ」った。しかも「コンツェルンの発展が最も顕著となりたるは欧州大戦後独乙に於てである」⁶⁾ った。したがって、以降、とくに1920年代に、ドイツを中心として「コンツェルン」についてその概念規定を試みようとした研究が続出し始めたのは自然の成行きであった。たとえば、その代表的見解のいくつかを見ると、まず、かの R. Liefmann はコンツェルンを「法律上独立を維持する諸企業の生産技術・経営技術・商業上および殊に金融上に関する統一体 Zusammenfassung zu einer Einheit」⁷⁾ と定義した。R.

4) レーニン『帝国主義』（宇高基輔訳、岩波文庫）53頁。

5) 「いうまでもなく、〈アルゲマイネ・エレクトリシティテツ・ゲゼルシャフト〉は巨大な〈結合〉企業であって、それに属している製造会社の数だけでも16もあり、電線や絶縁体から自動車や飛行機にいたるまでの、種々様々な生産物を生産している」。同上、114頁。この「結合企業」こそコンツェルンと呼ぶにふさわしいであろう。

6) 目崎憲司「コンツェルンに関する若干の考察」『経済学論集』第4巻第7号、1934、2および7頁。また、第一次大戦中後のドイツ「インフレ期の独占形成の特徴は、カルテルの衰退とコンツェルンの台頭という対蹠的展開のうちに見出すことができる」。加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』東京大学出版会、1973、273頁。

7) R. Liefmann, *Kartelle, Konzerne und Trusts*, 1927, S. 260. また、竹内謙二『リーフマン』

Passow は「コンツェルンとは民法上独立している諸企業から成る一つの集団 Gruppe にして、或る程度の経済的統一性 eine wirtschaftliche Einheit を形成し一個の統一的指揮に服するもの」⁸⁾とした。また、H. Beckerath は「生産、販売および資本関係の主要なる点において統一的に経営せられ、その構成員は法律上の独立を保持する企業団体の各種の形態」⁹⁾と定義した。彼はコンツェルンを、多くの「部分企業」Teilunternehmungen から成る「全体企業」Gesamtunternehmen としたのである。また、Ungern-Sternberg は「生産・販売および資本調達に関して相互の補完と支持とを確保するために、その全経済活動において一定の基準に従う企業の集団」¹⁰⁾とし、また、W. Sombart は「独立企業の経営について何等かの統一あるとき、すなわち、統一的な企業者意思 ein einheitlicher Unternehmerwille と統一的な計画とが存在する場合、これをコンツェルンと言うべきである」¹¹⁾としたのである。

以上、見られるように、それぞれ力点の置き所こそは異なっていようとも、そこに共通するのは「法律上独立の諸企業」の生産・販売・資本関係における「経済的統一性」ということであった。もちろん、たとえば構成企業間の密接な関係（経済的統一性）の内容理解その他については論者間に相当の意見の対立点もあった。また、同じ論者でも時代とともに定義内容に若干の変遷も見られた¹²⁾。しかし、そうした小異よりも重要なのは、彼ら論者たちにとってコンツェルンとは、本来、「カルテルと異り、此（密接なる関係）は外的関係の規律ではなくて、寧ろ主として（内部経済的であり企業の内的構造に関する）ものであ」¹³⁾ったという点にある。つまり、もともと「コンツェルンは外部的支

「コン企業組織論」1936、第5篇、参照。

8) R. Passow, *Betrieb, Unternehmung, Konzern*, 1925, S. 100.

9) H. v. Beckerath, *Kräfte, Ziele und Gestaltungen in der deutschen Industriewirtschaft*, 1924, S. 29.

10) Ungern-Sternberg, *Die Industriegemeinschaft*, 1925, S. 29.

11) W. Sombart, *Der Moderne Kapitalismus*, 1927, III 2., S. 548.

12) 目崎、前掲論文。あるいは静田均「コンツェルンに関する覚え書」『経済論叢』第57巻第4号、1943、など参照。

13) 小島精一『企業集中論』1927、138頁、Liefmann, a. a. O., S. 263.

配即ち市場支配を目的とするものではな¹⁴⁾ かったということである。言い替
えれば、コンツェルンとは、カルテルあるいはトラストなど独占集中の問題と
してよりも、当初、まさしく新しい「企業」形態のありようの問題として扱わ
れたのであって、したがって、それは「株式会社法と不可分離の密接な関係に
在」り「株式会社法上に無数の疑問と問題とを巻き起こしてゐ¹⁵⁾」たのである。
このように、まず「欧州大戦直後の〔ドイツの〕コンツェルン運動は主として
〔企業内部の〕経営合理化を目的として進展した。……〔しかし、のちに1924
年のインフレ終熄以降に〕コンツェルンの発展は市場独占的に転回した¹⁶⁾」。
むしろ、コンツェルンという巨大な企業結合体の出現ということが、結果的に、
市場独占問題を生起するようになったという側面があったのである。あるいは、
後に述べるように、企業の集団形成の方法（目的）としては必ずしも既存企業
の「集中」だけしかなかったわけではなく、むしろ、企業内部の「経営合理
化」によってもコンツェルンは形成されたのである。

以上はともかく、このように、既に「コンツェルン」については定義も与え
られ、多くのことが語られてきた。したがって、今さら付け加えるべきものも
ないかに見える。また、以上の議論の展開からもわかるように、日本において
も早くも1920年代末頃から3,40年代にかけて、それらドイツの一連の議論を
紹介しつつ、日本的に解釈・吟味を加えるいくつかの論稿が現れていた。それ
らは、当時、いわゆる「コンツェルン」なるものが日本においてもようやく大
きな経済主体として現れ、研究対象としても注目され始めたことを反映してい
たのである。「今日の企業界を展望すると、各個企業は法律的形式的に各々独

14) 大隅健一郎「コンツェルンの法律的組織概観(1)」『法学論叢』第29巻第5号、1933、38頁。ま
た、R. Rosendorff, *Die rechtliche Organisation der Konzerne*, 1927, S. 18, も同じく、カル
テルは外部的关系を規制するのに対して、コンツェルンは内部的关系 *Innen-Verhältnis* を支配
するものと述べている。

15) 大隅、同上、34頁。また、大隅健一郎『企業合同法の研鑽』1935、128-140頁、参照。

16) 目崎、前掲、880頁。〔 〕内は引用者、以下同様。なお、ドイツのインフレ期におけるコンツ
ェルン形成運動については、加藤、前掲書、269頁以下。「インフレ期のコンツェルン形成の動機
は、原料確保、生産技術上の要請、金融上の必要、カルテルに代る市場規制、インフレ利得など
さまざまであ」った。同前、275頁。

立ではあるけれども、極めて小規模小資本の企業は除くとして、事実上 vertical に参差相重疊し、トラスト若くはコンツェルンと千姿万態の上下支配の關係に立たざるはない。宛然たる産業の封建社会である」¹⁷⁾。

しかし、こうしたドイツを中心として展開された「コンツェルン」概念——これをひとまず「本来のコンツェルン」としておこう——に比較して、今日、日本で「コンツェルン」の通説的理解として受容されている議論をみると、そこには次の二つの大きな特色を見いだすことができるのである。すなわち、日本においては、「コンツェルン」は、(1)もっぱら「資本(企業)集中」という一側面からのみ、その意義内容が強調されてきたという事実である。いわんや、それは資本集中の「最高形態」として扱われてきたことも周知のことであろう。さらにまた、(2)それは種々の産業にまたがる「産業横断的な組織」と理解されてきたこと、これもまたよく知られた事実である。

それらの端的な表現こそが、日本においては、いわゆる「カルテル・トラスト・コンツェルン」という順序で並べ立てる、資本の「最高支配集中形態としてのコンツェルン」という把握の仕方であった¹⁸⁾。たとえば、「コンツェルンは企業集中なる範疇に属するところの経済現象であり……コンツェルンの本質は、それが企業集中の一つの具現であるといふ点にある」¹⁹⁾。すなわち、「企業集中形態は企業連合・企業合同・コンツェルンと段階的に発展する……かくて、コンツェルンに於いて支配と結合との統一が最も柔軟に確保され、企業集中形態は茲に於いて、その最高の段階に達する」²⁰⁾。あるいはいう。「我々はこゝに、特にコンツェルンの語をトラストと明白に区別されたその上位概念と

17) 竹井廉「会社の親子関係—企業合同法上の一考察—」『法学論纂』1932, 11月号, 246-247頁。

18) 有澤廣巳『カルテル・トラスト・コンツェルン』(上), 1931, 92頁, は「資本の支配網は、諸企業を見えざる手によって一個の結合体につくりあがる。だからそこには参与關係の集中点、換言すれば、支配網の中心を形成する企業によって支配せられる資本的支配の全構造が生ずるが、これが最も普通に云はれる意味におけるコンツェルンである。だからコンツェルンの本質は資本的支配一般である」という。

19) 高宮晋『企業集中論』1942, 420頁。傍点引用者、以下同様。

20) 同上, 39頁。

して用ひたい。即ち、それは、単一部門における独自の結合をトラストと称するのに対して、かゝる各部門のトラストの若干を包括する超トラスト的結合を意味するものとしたい²¹⁾。あるいはまた、「コンツェルンとは株式所有を基礎として、それに加えて資金貸付や人的参与などをつうじてさまざまの産業分野にまたがる数多くの企業が同一の資本の支配下におかれるといった、いわば資本の集中による企業結合形態である²²⁾、などなど。

このように、日本では、コンツェルンとは企業の「支配集中」を目的に形成された「産業横断的な組織」に他ならなかったのである。これが通説的な理解であった。言い換えれば、もともと「コンツェルンは、カルテルやトラストのような1産業の市場独占を目的とした本来の独占体ではなかったが、〔日本では〕転じて、最高の独占組織と目されるようになってきている²³⁾」ということであった。また、そうした「産業横断的な組織」全体の上に立って「資本集中・支配集中」を行う独自の管制高地としての純粋持株会社（たとえば財閥本社など）の存在についても、「コンツェルン」（日本語）は当然のように予想してきたのである²⁴⁾。

先にみたように、ドイツを中心とする諸定義においてもそれぞれ重点の置き所は違っていた。しかし、最大公約数的には、先述のように(1)「法律上独立の諸企業」の(2)生産・販売・資本関係における「経済的統一性」という、共通の理解が含まれていたのである。これに対して、日本におけるそれは、上に見たように、明らかに日本的な理解というものを付け加えているかに思われる。そ

21) 古賀英正『支配集中論』1952, 175頁。

22) 柴垣和夫『日本金融資本分析』1965, 311頁。

23) 『大月経済学辞典』1979, 333頁（北原勇執筆）。

24) 古賀、前掲書、173頁、は「或ものはこれを實際上、持株会社と同一視してゐる」として、高宮晋『カルテル・トラスト論』1948, を批判する。また、岡村正人「企業形態と企業結合形態との発展的関連」『同志社商学』第8巻第1号、1956, は「数多くの企業結合形態のうちで最も高度のものは、持株会社を中心として形成される企業結合形態である」。「実に、持株会社は産業部門や企業種類の如何を問はずいづれの方角にも企業支配・企業結合の手をさし延べることができるのである。いわゆるコンツェルンが持株会社を中心に形成されるのも、そのことに基因するといえるわけである」という（1頁、13頁）。

れは何故なのか、またいつからなのか、など大いに興味をそそられるが、そのことは別に検討するとして、ここではいくつかの単純な疑問を発してみよう。たとえば、

- 1) 日本ではこれまで戦前の財閥を「コンツェルン」の典型例としてきた。すなわち、「財閥＝コンツェルン」とは疑うべきもない一つの等式であった。とくに三井・三菱・住友などの総合財閥をそう呼び習わしてきた歴史がある。「三井コンツェルン」あるいは「三井財閥コンツェルン」のように。しかし、上記の議論から、果して財閥を「資本(企業)集中」としてのコンツェルンと考えてよいのか。
- 2) 三井・三菱・住友などの財閥も「コンツェルン」であれば、たとえば、日窒・森・日曹などもまた同じく新興の「コンツェルン」と呼ばれた。しかし、後者の新興コンツェルンの場合、かれらも多くの事業に多角的に展開はしたものの、それは前者の総合財閥のように種々の「産業」にまたがる「産業横断的な組織」などとは言えず、たとえば化学工業という一つの「産業」の枠内で、それを中心として展開したものにすぎなかった。これら両者は果して同じ「コンツェルン」の名のもとに対等に比較しうるものであるのか。
- 3) 戦前のたとえば東芝や鐘紡を「コンツェルン」と呼ぶことも普通に行われている。周知のように、それらは三井財閥コンツェルンの傘下(傍系とはいえ)にあったが、とすれば三井コンツェルンの中に東芝コンツェルンや鐘紡コンツェルンがあることになる。つまり、「コンツェルン」の中に「コンツェルン」があることになるが、これをどう説明すればよいのか。

2. 「コンツェルン」概念の二義性 ——コンツェルンと企業グループ——

一般に一つの資本の下に多くの企業が集合体(経済的統一体)を形成する場合には二通りの仕方がある。一つは、既存の他企業を傘下におさめる場合(企業集中)であり、これは上述のようにコンツェルン形成の有力な手段である。

そして、日本の場合、こうした他企業の支配集中ということばかりを一方的に重要視してきたのである。しかし、企業の集団形成はそれに限らない。すなわち、他の一つとして、親会社による子会社設立（親会社の事業の分離）という手段によっても企業の集合体は形成される。むしろ、これまでの実際の企業の集団形成史において主力を占めたのはこの方ではなかったのか。そして、とくに後者の場合には、子会社は親会社の「本業」と何らかの事業上の関連性をもつことになるため、必然的に親会社の産業体系の枠内での集合体の形成ということになる²⁵⁾。

ところで、今日の大企業においては、それが単体で存在するようなことは滅多になく、そのほとんどが「企業の集合体」として存在していることはよく知られている。すなわち、傘下に数多くの子会社を有機的に編成した、全体として一個の「企業グループ」として存在しているのである。とりわけ、日本の場合、子会社の数は多いものでは数百社にのぼるものもある。今日の主要な「企業」とはそのまま「企業グループ」なのであり、したがって、「企業」分析とは「企業グループ」分析でなければならないということも既に常識となっている²⁶⁾。しかも、「企業グループ」とは、数多くの企業の単なる寄せ集めではない。それは全体として一個の有機的な企業集合体を作り出している。すなわち、親会社の「本業」を中心として、(1)親会社の本業から多角的に展開した、あるいは(2)親会社の本業を垂直的に補完する役割（たとえば、親会社への部品・原材料の供給、製品の再加工、販売・流通サービス、運輸、研究開発、などなど）を担う、多数の子会社群から成っているのである。上の「有機的」とはかかる

25) たとえば、日窒コンツェルンの社史はいう。「最近当社の紹介に当たってよく〈日窒コンツェルン〉又は〈持株会社としての日本窒素〉等の文字を用いた経済雑誌を見る事があるが、……然るに当社〔の子会社は……〕当社のみによって設立せられ其全投資が事実上当社独りの手に依ってなされてゐる。当社事業の発展は近代経済に於ける資本の魔力を巧みに利用した事に依って持ち来されたものといふ可きではなく個々の事業其者の内部的発展に依って自然にもたらされたもので何等不自然なる他資本の合同合併に依ったものではない。」『日本窒素肥料事業大観』1937、412頁。

26) 下谷政弘「企業グループと産業融合」『経済論叢』第138巻第5・6号、1986、あるいは坂本和一・下谷政弘編『現代日本の企業グループ』東洋経済新報社、1987、参照。

意味においてに他ならない。さらに、「企業グループ」の全体は親会社による株式所有・役員派遣、あるいはまた経理・販売の統一などによって一個の「経済的統一体」として、すなわち「複合企業又は総合企業 (das komplexe od. zusammengesetzte Unternehmen)」²⁷⁾として運営されているのである。そして、こうした「企業グループ」こそは、まさに、さきに見た「法律上独立の諸企業」の生産・販売・資本関係における「経済的統一体」、すなわち「本来のコンツェルン」そのものであった。あるいは、先にふれた H. Beckerath のいう「全体企業」Gesamtunternehmen、すなわち、「事実上新しい統一的に運営される企業となれるコンツェルン」²⁸⁾に他ならなかったのである。

親会社の「本業」というものを中心に、それを盛り立てる形で形成された「企業グループ」とは、必然的に一個の産業体系の枠内で形成された集団である（もちろん、歴史の推移とともにその枠は変化する）。すなわち、それは少なくとも「産業横断的な組織」というものではなかった。また、傘下の子会社のうちには「資本(企業)集中」により編入されたものも含まれるが、その多くは「資本集中」の結果としてというよりも、むしろ親会社の事業の一部が分離 (spin-off) されたか、あるいは親会社が新たに設立したものである。

このように、私たちはいわば「本来のコンツェルン」の姿とも言うべきものを「企業グループ」という形で身近に知っている。こうした「企業の企業グループ」化による「コンツェルン」の形成ということは、日本の場合、まず、第一次大戦中後のブーム期に「鈴木・松方・久原・浅野・古川などの非支配的な

27) 大隅、前掲論文、38頁。

28) 静田、前掲、47頁、H. v. Beckerath, *Der Moderne Industrialismus*, 1930, S. 253. なお、「彼 [Beckerath] によればコンツェルンの要件は個々の構成分子が原則的に其全経済的及技術的問題の決定を全体の意思に服従し、謂はゞ新しき全体企業の内に本質的に没入してしまうと言ふことである」。小島、前掲『企業集中論』138頁、Beckerath, *Kräfte.....*, S. 51f. 参照。あるいはまた、「コンツェルンは、之を構成する各単位は夫々の企業として存立し乍ら、実はその間に生産技術上、経営指導上、販売上、若くは金融上何等かの関係を維持し、此等の関係を通じて各企業の損益計算の上に重大なる影響を及ぼすのである。その結果、或る程度まで構成企業は一体となり、コンツェルン全体を一つの企業に準ずるものと見ることも出来る」。田杉鏡「日本の工業化と新興コンツェルン」『科学主義工業』1938、6月号、184頁。

二・三流の投機的冒険的資本家群＝大戦期〈新興〉財閥²⁹⁾によって行なわれた。しかし、本格的には、ほぼ1930年代以降に非常に盛んになってきたものと思われる。その典型例がいわゆる「新興コンツェルン」であったことについては既に述べておいた³⁰⁾。当時において、親会社を中心に、その事業関連的に多くの子会社を設立して形成されたグループは新興の「コンツェルン」（あるいは「産業団」）と呼ばれたが、以上述べてきたように、それらがそう呼ばれるだけの確かな理由はあったのである。

しかし、他方でまた、私たちは総合財閥に典型例を見るような、種々の産業にまたがって存在する「産業横断的な組織」たるコンツェルンの存在も知っている。先述したように、日本で普通に「コンツェルン」という場合はもっぱらこちらを指してきたのである。そして、これは上に述べた「コンツェルン（企業グループ）」とは内容（集団の次元）も異なり、そのまま対等には比較できないものであった。つまり、ここで強調しておくべきは、日本においてはこれまで「コンツェルン」概念は暗黙裡にこうした二様の用いられ方をしてきたということである。しかも、コンツェルンという用語で主として問題とされてきたのはもっぱら後者の方であって、そのため、前者の企業グループとしての「コンツェルン」形成の持つ意義の方は不当に無視され続けてきたのである。以上が、先に掲げたような単純な疑問が生ずる理由でもあったし、また議論の混乱を招いてきた原因でもあったと言わなければならない。

II コンツェルンと「財閥」概念

1. 新興コンツェルンの台頭とその歴史的意義

29) 霧見誠良「第一次大戦期重化学工業化と〈新興〉財閥の資金調達機構」『経済志林』第42巻第3号、1974、116頁。第一次大戦期の重化学工業化は「投機的商業資本を牽引力とする貿易→海運→造船→鉄鋼へと深化する分業体系を主軸とし、合理化を推進力とする電力→電機・化学へと深化する技術合理的な分業体系を副軸」として展開された。「この貿易を起点とする投機的な重化学新市場に対し……非支配的な投機的資本群が積極的に参入し、短期間のうちにコンツェルン化していった」。同、117頁。

30) 下谷政弘「新興コンツェルンと企業グループ」『経済論叢』第137巻第2号、1986。

1930年代に台頭してきたいわゆる新興コンツェルンについてのこれまでの研究方法とは、それらの内からいくつかの代表例を取り出し、それぞれの特殊性を検出しながら「新興コンツェルン」全体の特徴を描き出そうというものであった。通常は、よく知られているように、日産・日窒・森・日曹・理研の五つが代表例として取り上げられてきた。しかし、既に批判しておいたように³¹⁾、こうした研究方法そのものには多くの問題点が含まれていた。たとえば、何よりも新興コンツェルンをこれら五つに無批判的に限定しそれらの「特異性」の解明ばかりに目を奪われてきたがために、一体、新興コンツェルンの台頭ということが全体としてどのような歴史的意味をもったのかということの追究がなおざりにされてきたのである。そもそも、この時期に新興コンツェルンとして台頭したのは上の五つだけではなかった。なぜ五つなのか。それどころか、逆に、当時の主要企業はむしろ一斉に「企業の企業グループ化」、つまり「コンツェルン」化を開始しだしたという事実がある。したがって、いわゆる五つの「新興コンツェルン」とはそれらの中での典型例ではあったとしても、けっしてその全体ではなかったと言わなければならない。これまでの新興コンツェルン研究は、「新興コンツェルン」と呼ばれてきた五つだけをそのまま無批判的に対象として取り上げてきたにすぎず、なぜそれらが新興の「コンツェルン」であるのか、については不問のまま放置してきたのである³²⁾。

しかし、さらに重要なことは、こうしたいわゆる新興コンツェルンの登場と

31) 同前。

32) たとえば、大塩武『日窒コンツェルンの研究』1989、343頁、は「新興コンツェルンという用語は既成のコンツェルンを前提にし、それとの比較で初めて成立しうる【?!】用語である」というが、問題はその「既成のコンツェルン」とは一体何だったのかということである。また、同「新興コンツェルン」『社会経済史学』第47巻第6号、1981、はこれまでの「新興コンツェルン=財閥」という通説的理解を否定した点で注目されるが、新興コンツェルンを1930年代の特殊「歴史的概念」として固定してしまったため、議論展開はそこで停止した。新興コンツェルンを「歴史的概念」とであると言う場合、それはけっして30年代日本の特殊性の中に閉じ込めてしまうことではなく、戦後の日本との、あるいは国際比較の中にどのように「歴史的に」位置づけられる概念であるかを示すことでなければならない。さきの「新興コンツェルン=財閥」という等式の否定も、新興コンツェルンを周知の五つに限定した時にだけ、すなわち、通説的理解にしたがった時にだけ言えることにすぎず、たとえば中島・松下・豊田などのように、財閥であった「新興コンツェルン」の事例はいくつも挙げるのである。

いうことだけでなく、既成の財閥傘下の諸「企業」もまた、同じ頃に同じように、それぞれ「コンツェルン」化の動きを示し始めたという事実である。「企業の企業グループ化」、すなわち「コンツェルン」の形成という動きは、新興企業だけに、あるいは財閥から相対的に自立的であった企業だけに顕著となった現象ではなかった。既成財閥の傘下企業のそれぞれにおいてもまた例外ではなかったのである。しかも、こうした財閥傘下企業のそれぞれの「企業グループ」化という動きは、後述するように、財閥の組織そのもののあり方にも大きな「変質」を迫るものとなっていく。

それはともかく、1930年代の新興コンツェルン台頭の歴史的意義とは、彼らが日本における本格的な「企業の企業グループ化」現象の先駆的事例を表現していたということであった。あるいは、本稿のテーマに即していえば、日本においても「本来のコンツェルン」が本格的に簇生しはじめたことを身をもって端的に示した存在であったということである。

ところで、この時期に多くの「企業」が自らを親会社とする「企業グループ（コンツェルン）」化を開始することになった時代背景について明確に説明することは必ずしも容易ではない³³⁾。しかし、一般的に言って、1930年代とは産業の重化学工業化が急速に進んだ時期であり、また、新興の技術が旺盛に導入された時期でもあった。今日的な言葉でいうなら、第一次大戦期ブームの場合と同様に、「ビジネスチャンス」というものに恵まれた時期であった。したがって、個別の企業内においては生産の迂回化、垂直的拡張、あるいは多角的展開が活発に行われた時期であったといえることができる。その結果として、企業内部に数多くの経営単位が生じたのであり、また、経営管理上の複雑さも増大

33) 「もちろん、コンツェルンを作る場合の当事者の目的は千差万別だ。砂糖会社（たとへば明治製糖や大日本製糖）のやうに配当制限で処分のしやうのない蓄積利益が現ナマで陰でゐるので、くやむを得ず」いろいろな、砂糖とは余り関係のない事業に投資してコンツェルンを作るといふのもある。紡績会社のやうに、本来の事業が大縮減されたので余儀なく重工業その他に進出してコンツェルンを拵へるといふのもある。五大電力その他の電力会社……はすでに小さなコンツェルンを作りつつあるが、これは国家管理案の実現で発電会社……配電会社は……詰らぬ仕事になつてしまつた結果、これもやむを得ず他事業に進出した」。岩井良太郎「コンツェルン形態論」『科学主義工業』1940、3月号、157頁。

したために、結局、それらが法的には独立の（したがって経済的には全体に服する）子会社として分離されていったのである。あるいは、「多角経営を行ひ、企業の規模が大となり活動内容が複雑となるときは、連絡統制を保って之を経営してゆく事が甚だ困難となる。一般に大規模企業になる程経営が困難となり、従って経営の費用が多くなる。工場を数箇所に分割するばかりでなく、企業としても別個のものとする方が有利となるとされてゐる」「コンツェルンは多角経営と大規模生産とを調和する方法として意義がある」³⁴⁾。こうした、いわば生産力的な基礎変化への対応策ということに加えて、また、1930年代前半とは証券市場が活況を帯びた時期でもあり、上記の事業活動のための旺盛な資金需要が、子会社設立ということによって企図されたことも重要であったと言えよう。あるいは、レーニンが指摘したように、「貸借対照表を見やぶられないようにするための手段」としての「〈子会社〉の設立または併合によって単一の経営を多数の部分に分割」³⁵⁾することも急速に普及していったと考えられよう。

2. 財閥の変質 ——コンツェルンから「コンツェルン」の集合体へ——

上に述べたように、30年代の「企業グループ」化という大きな動きは、数多くの「新興コンツェルン」を登場させたばかりではなく、既成財閥を構成してきた傘下の諸企業に対してもまた同様に押し寄せてきた。すなわち、財閥傘下の諸「企業」が、それぞれ、自らを親会社として子会社を擁する「企業グループ」となり始めたのである。このことは、これまでの財閥コンツェルンという大宇宙の中に、傘下企業ごとの「コンツェルン」という小宇宙が誕生し始めたことを意味していた。あるいは、同じことだが、企業の集団がここに2段階の重層的構造をとり始めたことを意味していたのである。つまり、一つはこれまでの財閥コンツェルンとして、すなわち傘下の構成諸企業から成る「産業横断

34) 田杉, 前掲, 192頁。

35) レーニン, 前掲, 83頁。

的な組織」として、他の一つは、新たにそれら傘下企業のそれぞれを親会社とする個々の「コンツェルン＝企業グループ」として。すなわち、ここに、先に述べてきたコンツェルン概念の二義性が、実際にはコンツェルンの2段階の重層構造として現れたのである。

もちろん、これまでに、コンツェルンの種類について、(1)総合財閥を典型例とするものと、(2)新興コンツェルンの如きを例とするものとの相違について指摘がなかったわけではない。しかし、その場合でも、たとえば金融（資本）型コンツェルンと産業（資本）型コンツェルンのように、両者を2様の並列タイプとして対比させてきたにすぎなかった³⁶⁾。上述したように、これらは二つの並列タイプとしてではなく、次元を異にする相互に重層的な関係にあるものと理解すべきであろう³⁷⁾。

ところで、30年代に入ってから財閥の「変質」については、すでに各論者の指摘するところである。財閥は30年代初頭のいわゆる「財閥転向」を皮切りに、以降、日本経済全般の重化学工業化の進展と戦時統制経済への移行の中で、「傘下企業の自主的事業活動の枠を広げることで、産業構造の変化＝生産力の上昇に対応し、その大きな生産力を包摂することで財閥の組織性が変質した」³⁸⁾。すなわち、傘下企業の財閥本社からの自立化、あるいは財閥組織の「分権化」の動きが急速に進行し始めたのである。もちろん、こうした分権化の動きに抗するいくつかの事実（求心力回復の試み）も見られたが、逆にそうした事実の存在はかえって分権化という不可逆的な動きの強さを示したものであると解釈できよう。とくに戦時経済への傾斜の中で財閥を構成する傘下諸企業は、

36) たとえば、國弘員人『トラスト・カルテル論』1948、136-138頁、など。ちなみに、『経済学辞典』第3版、岩波書店、1992、483頁（里見賢治執筆）では「コンツェルンとは、異種産業部門に属する諸企業が単一の資本系列に統括されて形成する縦断的〔?!〕・多角的な独占的巨大大企業集団」という模範的な日本的コンツェルン概念を掲げた上、典型としての「金融資本型」コンツェルンに対して「産業資本型コンツェルンは、限定された不完全なコンツェルン〔?!〕である」とする。

37) 企業の集団の「二重構造的把握」については、坂本和一「現代企業グループ論の展開方向」『現代と思想』No. 35, 1979、参照。

38) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』1984、362頁。

一方で相互間の関係を深めながらも、他方でそれぞれは急速に自立性を高めていったのである³⁹⁾。

言うまでもなく、財閥傘下企業の財閥本社からの自立化の動きは具体的には資金調達・資本投下・人事などをめぐる意思決定において顕著であった。しかし、それは傘下企業の「企業グループ」化という形でも象徴的に現れた。財閥の傘下中核企業はそれぞれ「相互に 関係を深化させ」ながらも、他方で「本社からの規制を離れて諸資源を囲い込みつつ、自らの企業グループを形成した」⁴⁰⁾ のである。そして、その結果は、財閥コンツェルンというこれまでの一体的組織から、しだいにいくつかの「コンツェルン」からなる集合体へという、新たな組織への変貌を示すことになったのである。

3. 「財閥」概念の再検討

「財閥」という用語の本来的なる語義詮索⁴¹⁾はともかくとしても、これまでその定義をめぐっては種々の議論があった。主要なものとしては、一つには、それを日本型「金融資本」の積極的タイプ⁴²⁾と規定する捉え方であり、他方では、とくに経営史学の分野における定義、すなわち「富豪の家族・同族の封鎖的な所有・支配下に成り立つ多角的事業経営体」⁴³⁾とするものがある。そのいずれを採るかは別にしても、前者の場合はその組織形態としてのコンツェルンを重視⁴⁴⁾したし、後者の場合は、コンツェルン化する以前からも財閥は存在し

39) 「統制経済が漸次軌道に乗り計画化されるに伴って、所謂コンツェルンの経営形態がその特異性を弱める方向に進むと謂ふこと、右の点に関しては特に議論の余地も乏しいと云へよう」。「コンツェルン傘下子会社に対する支配力の基底を、従来専ら資本的側面に求めてゐたのを、事業中心に移行せしめる可くコンツェルン内の中核会社を中心事業会社と結び付ける傾向が窺はれるに至った」。「コンツェルン問題の台頭と其の真意義」、『国策研究会週報』第3巻第7号、1941、15-16頁。

40) 沢井実「戦時経済と財閥」前掲『日本経済の発明と企業集団』195頁。

41) 靜田均「財閥考」『経済論叢』第64巻第4・5・6号、1959、など。

42) 柴垣、前掲書。

43) 森川英正『財閥の経営史的研究』1980。なぜ、それが「多角的事業経営体」でなければならないのか、については、同『地方財閥（日本財閥経営史）』1985、10-12頁。なお、安岡重明「日本財閥の歴史的位罫」同編『日本の財閥』1976、参照。

44) 財閥の蓄積形態上の特質たる自己金融に加えて、独占形態上の特質たるコンツェルンの意義／

たという「理由」⁴⁵⁾ からコンツェルン規定をそこから排除する。言うまでもなく、これら両者はアプローチの方法において全く相反する立場にあるわけであるが、しかし、いずれの側もコンツェルンというものの理解については、これまで見てきたように、(1)異種産業を横断的に支配する、(2)独占的な資本集中機構、すなわち、日本的なコンツェルン概念で捉えてきた点では共通である。

既成の財閥概念からコンツェルンを峻別することを積極的に打ち出した議論もある。そこでは「財閥を財閥たらしめる独自のシステム」とは「同族の封鎖的所有・支配」であったとして、第一次大戦後の日本の工業化の進展を、かかる「財閥特有のシステムにもかかわらず」「コンツェルン特有のシステムのゆえに」促進されたとする興味深い見解である⁴⁶⁾。これまでの議論がすべて両者を分別することなく、「財閥＝コンツェルン」という等式のままだに踏襲されてきたことを考えればひとつの斬新な切口の提示であると評価できる。「従来の研究史の限界は、端的に言えば、コンツェルンの形成を財閥論の脈絡の中で論ずることの無理から生じたものであった」。しかし、そこではコンツェルンがどのように捉えられていたのか、ということがやはり問題となる。この議論においては「コンツェルンをカルテルやトラストより高次の独占組織とみなす通俗的な議論にはくみしない」という。しかしながら、そのコンツェルンの定義を見ると、コンツェルンとは「持株会社による複数の傘下企業の株式所有を通じて、同一資本で異なる産業部門の支配を目指す独占組織の一形態」と規定するような、あるいはまた、コンツェルン形成の意義を「株式会社の機能を活用し社会的資金を導入する」ものとしてだけ一方的に強調するような、まさしく通俗的な議論にくみしてしまったのである。そのために、第一次大戦前後期の「コンツェルン形成運動」のもった意義内容をほとんど一面的に割り切ってし

は、「傘下事業会社が獲得するほんらいの独占利潤以上の超過利潤を実現する……資本そのものの独占体」にあるとする。柴垣、前掲、310-312頁。傍点は原著者。

45) この「理由」への批判として、武田晴人「最近の財閥史研究をめぐって」『経済評論』1982, 9月号, 119頁, 参照。

46) 以下は、橋川武郎「第一次大戦前後の日本におけるコンツェルン形成運動の歴史的意義」『青山経営論集』第22巻第1号, 1987, を参照。

まう結果となり、また30年代以降の財閥の変質やコンツェルンの重層化という変化もまったく視野に入らないことになってしまった。

要は、第一次大戦期の「コンツェルン形成運動」において財閥がコンツェルン化したという場合、前述してきたように、日本におけるコンツェルン概念の二義性ということを経験の前提から外すべきではなかったということに尽きる。この時期には、三井・三菱などのように「産業横断的な組織」、いわゆるコンツェルンとなった財閥も現れたが、その他は、「二・三流財閥＝大戦期〈新興〉財閥」なども含めて、むしろ「本来のコンツェルン」として登場したものが多かったのではなかったのか、ということである。よく言われることであるが、かれらが「総合財閥」ではなかったという含意は一体何か。それは、かれらが財閥（同族の封鎖的所有・支配）ではあっても、まだ、いわゆるコンツェルンとしてでなくむしろ一つの産業体系の中での関連性を追求した「本来のコンツェルン」の方に近い存在であったことを示していたのではなかったのか。これまで無批判的に想定されてきたことではあるが、この時期、すべての財閥が「異なる産業部門の支配を目指す独占組織」としてのコンツェルンとなったわけではなかった、ということである。

また、30年代には財閥と離れたところで「本来のコンツェルン」が新興コンツェルンとして一斉に簇生し始めたことはすでに述べたが、財閥傘下の諸企業もまたそれぞれ同様の動きを示すことによって、すなわち、傘下諸企業の「企業グループ」化（「本来のコンツェルン」化）の進展に伴って、財閥は全体としてコンツェルンの2段階の重層構造として現れたのである。つまり、それぞれ固有の産業体系の枠内での「コンツェルン」展開を遂げ始めた傘下諸企業と、それらを全体として統括する「産業横断的な組織」たるいわゆるコンツェルンとして。さきに見た日本におけるコンツェルン概念の二義性とは、まさしく、こうした30年代における財閥の組織構造の変化の結果として、すなわち、コンツェルンの重層構造化とともに生み出されたものではなかったのか、ということである。

「同族の封鎖的所有・支配」にもとづく財閥の生涯とは、多くの場合、その誕生から「解体」に至るまで、決して長いものではなかった。しかし、その長くはなかった生涯の中でも変化（変質）を遂げてきたことが重要である。それは静態的な組織ではなかった。従来の財閥概念の欠陥とはそれを成長転化を遂げる組織体として十分に表現できなかったことにある。財閥と一口に言っても様々ではあるが、一方で、30年代以降、日本の経済構造の変化とともに「同族の封鎖的所有・支配」ということが確実に弱体化の一途をたどったことは周知のことである。また他方で、組織機構の面でも、それは、当初の「企業の企業グループ」化（「コンツェルン」化）による変革を経てのち、一部の財閥については、さらに今度は、傘下の諸「企業」がそれぞれに「企業グループ」化を遂げることによって形成される「企業グループの集合体」としての財閥へと、成長転化を遂げてきたのである。この「企業グループの集合体」へと変質を遂げてしまった財閥から、戦後のいわゆる6大企業集団への、すなわち、ゆるやかな「企業グループの連合体」への転換まではあと一步のことであった。

結 語

以上、見てきたことから推測できるように、日本の企業の集団形成史を観察する場合、一貫してキー概念となってきたのは他ならぬ「企業グループ」であったと言うべきである。それがまた、「本来のコンツェルン」でもあったことは繰り返し述べてきた。この「企業グループ」概念を基本に、これまでの通説的なコンツェルン概念を、あるいは財閥概念を再検討した場合、一体、今まで見えなかった何が見えてくるのか、ということが本稿の狙いでもあった。日本ではこれまでいわゆるコンツェルン概念の二義性を無視したままに議論の混乱を重ねてきたのであるが、このように「企業グループ」概念を基礎にして整理し直すことにより、企業の集団形成史は「財閥から6大企業集団へ」という単線的・皮相的なものとしてではなく、むしろ複線的な流れとして、しかもそれらは互いに重層的な関係をもった流れとして把握することが可能となるので

はないか。あるいはまた、戦前・戦後を一貫して見据えるべき新たな視点を獲得できるのではないか、ということである。日本の企業の集団形成史を、単に「財閥から企業集団へ」という単線的・皮相的に理解すること、すなわち、その流れを構成してきた諸「単位」のもった意味内容というものを全く無視してこと足りるという今日の支配的な現象というのも、また、やはりこれまでの日本的なコンツェルン理解という「通俗的な議論」から抜け切れていない証左と言わねばならないのかも知れない⁴⁷⁾。

47) 言うまでもなく、財閥のすべてがそれぞれ6大企業集団を形成したわけでもなく、二・三流財閥や新興コンツェルンなどはその構成要素の一部として組み込まれたにすぎない。それらはどのように位置づけられるべきであろうか。そもそも、これまでそれらの位置づけは余りにも無頓着に扱われ過ぎたのではなかったか。たとえば、「満州事変期になると、素材型を中心に重化学工業に発展の条件が生じた。この条件に対応して急成長したのが、新興財閥であり、それは新興コンツェルンとも呼ばれた。組織形態からいえばコンツェルンというのが正しいが、財閥もコンツェルン化していたから【?!】新興財閥ということもできる」。『〈新興財閥〉か〈新興コンツェルン〉か、という用語をめぐる財閥史の研究者の間で議論があるが……定義を明確にすればいずれでもよい【?!】と思われる』。前掲『日本経済の発展と企業集団』、8および14頁（橋本寿朗執筆）。